

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	50,250	53,048	55,028	59,459	60,587
経常利益 (百万円)	3,573	3,863	3,716	3,910	4,486
当期純利益 (百万円)	1,823	1,975	2,186	2,278	2,609
純資産額 (百万円)	12,418	13,195	15,705	17,278	19,992
総資産額 (百万円)	25,625	26,405	29,397	31,291	33,919
1株当たり純資産額 (円)	708.43	748.86	892.05	980.72	1,133.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.03	108.89	120.91	125.97	144.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	125.96	144.07
自己資本比率 (%)	48.5	50.0	53.4	55.2	58.9
自己資本利益率 (%)	14.8	15.4	15.1	13.8	14.0
株価収益率 (倍)	12.2	9.8	11.6	13.1	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,543	1,093	331	3,910	2,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,470	△838	△431	△370	△445
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△579	△565	△338	△826	△893
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,579	3,256	2,803	5,520	6,607
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,898 (299)	1,995 (367)	2,221 (434)	2,188 (421)	2,269 (393)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期はストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第45期及び第46期はストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	42,826	44,726	44,145	40,829	43,232
経常利益 (百万円)	2,413	2,691	2,281	2,323	2,914
当期純利益 (百万円)	1,249	1,440	1,479	1,702	1,788
資本金 (百万円)	1,907	1,908	1,908	1,922	1,949
発行済株式総数 (株)	17,530,000	17,531,000	17,531,000	17,549,000	17,583,100
純資産額 (百万円)	10,613	10,890	12,731	13,758	15,651
総資産額 (百万円)	22,454	23,402	24,209	26,589	28,551
1株当たり純資産額 (円)	605.43	618.92	724.08	781.60	887.74
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (5.00)	20.00 (5.00)	22.00 (5.00)	25.00 (5.00)	30.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.27	79.88	82.20	94.62	99.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	94.61	98.98
自己資本比率 (%)	47.3	46.5	52.6	51.7	54.8
自己資本利益率 (%)	11.6	13.4	12.5	12.9	12.2
株価収益率 (倍)	17.8	13.4	17.1	17.4	27.1
配当性向 (%)	28.1	25.0	26.8	26.4	30.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	995 (24)	991 (21)	964 (15)	991 (10)	1,040 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期はストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第45期及び第46期はストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿 革	(※印は連結子会社)
昭和33年11月	コンピュータの販売および受託計算を目的として、東京都中央区に東京電子計算サービス(株)を資本金10百万円で設立	
昭和34年1月	米国よりコンピュータ(Bendix-G15)を導入、受託計算開始	
昭和36年4月	伊藤忠電子計算サービス(株)に商号変更	
昭和40年2月	大阪出張所(現関西支社)開設	
昭和46年10月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)など三金会の資本参加により、センチュリ リサーチ センタ(株)に商号変更	
昭和51年10月	昭和51年度情報化促進企業として通商産業大臣表彰を受ける	
昭和55年1月	米国クレイ社よりスーパーコンピュータ(CRAY-1)を導入(日本で第1号)	
昭和58年9月	本社事務所が通商産業省から電子計算機システム安全対策実施事業所の認定を受ける	
昭和58年12月	CRCネットワークを郵政省の情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録(登録第1号)	
昭和59年10月	運用サービス部門を分離独立させ、全額出資の子会社、シーアールシーシステム(株)(現(株)CRCシステムズ) ※を設立	
昭和60年3月	公衆電気通信法に基づく省令により、中小企業VAN業者として郵政省に届出	
昭和61年5月	ハード保守部門を分離独立させ、全額出資の子会社シーアールシーテクニカル(株)(現(株)CRCテクノパートナーズ) ※を設立	
昭和62年4月	教育・出版部門を分離独立させ、全額出資の子会社シーアールシーイーディ(株)を設立	
昭和62年11月	横浜市都筑区にコンピュータセンター運用のセンチュリ コンピュータ センター(株)(伊藤忠情報システム(株)を伊藤忠商事(株)と共に設立	
昭和63年12月	システムインテグレーターとして通商産業省に登録、認定を受ける	
平成2年1月	平成情報サービス(株)※を兵庫県明石市に設立(現本社京都市)	
平成2年9月	中国北京市にソフト開発のための合弁会社「世紀智能軟件有限公司(CISCOL)」を設立	
平成3年7月	(株)CRC総合研究所に商号変更	
平成3年10月	株式を(株)日本証券業協会に店頭登録	
平成5年3月	全額出資の子会社(株)シーアールシービジネスサービス(株)CRCビジネスサービスを設立	
平成7年3月	特定システムオペレーション企業として通商産業省の認定を受ける	
平成7年5月	首都圏事務所(本社事務所、幕張開発センタ、多摩研究センタ)を統合。本社を江東区南砂に移転	
平成7年10月	伊藤忠情報システム(株)と合併。神戸コンピュータセンター開設	
平成8年3月	台湾台北市に精藤股份有限公司※を設立	
平成9年3月	子会社シーアールシーイーディ(株)を解散し、出版部門を(株)CRCビジネスサービスに統合	
平成10年11月	個人情報保護に関わるプライバシーマーク制度(JIS Q 15001準拠)に基づく付与認定取得	
平成11年9月	横浜と神戸の両コンピュータセンターが「環境マネジメントシステム ISO 14001」認証取得	
平成12年4月	ファーストコンタクト(株) ※を設立しヘルプデスクを事業化	
平成12年7月	(株)ITファシリティ・マネジメント※を設立し、コンピュータセンタービル等の管理を事業化	
平成12年7月	ISO9001, 9002を取得し全社取得に向けた活動を開始(平成13年2月 ISO9001:2000に移行)	
平成12年10月	都心型IDCとして大手町インターネットデータセンターを東京大手町に開設	
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場	
平成13年3月	事業拡大の推進のため、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ(現(株)IHIエスキューブ)の一部株式を取得	
平成13年5月	米国サンマイクロ・システムズ社より「Sun Tone™」認定プログラムの日本での第1号認定	
平成13年8月	(株)CRCソリューションズに商号変更	
平成13年8月	アサヒビール(株)の子会社アサヒビジネスソリューションズ(株)の株式を取得し、戦略的提携	
平成14年3月	横浜コンピュータセンターがISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証取得	
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に指定	
平成15年3月	子会社の(株)CRCビジネスサービスを解散し、業務を(株)ITファシリティ・マネジメント※に統合	
平成15年7月	CRO部門を分割し、(株)ACRONETを設立	
平成16年1月	アサヒビジネスソリューションズ(株)※を連結子会社化し、パートナーシップを強化	
平成17年3月	インフォ・アベニュー(株)※を連結子会社化し、コンサルティングサービスの拡充を図る	
平成17年3月	(株)ACRONETの株式の一部を伊藤忠商事(株)に売却	
平成17年4月	渋谷データセンターを開設	

(注) 通商産業省は、現経済産業省 郵政省は、現総務省

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社8社および関連会社4社、親会社およびその子会社により構成され、関連会社までの13社については情報処理サービス、ソフトウェア開発、科学・工学系情報サービス、システム販売を主たる業務とし、事業活動を行っております。当社および子会社ならびに関連会社等の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(情報処理サービス)

ビジネス系分野におけるインターネットを中心としたネットワーク事業、データセンター事業、アウトソーシング事業、企業顧客のシステム運営事業などであります。当社は総合管理および技術指導を行い、(株)CRCシステムズに個々のコンピュータ運用業務を委託しております。(株)CRCシステムズは、衛星通信管制業務も展開しております。ファーストコンタクト(株)には、ヘルプデスクやIT教育の業務等を委託し、平成情報サービス(株)には公共分野における情報処理サービスを委託しております。精藤股份有限公司には、台湾におけるアウトソーシング事業を委託しております。

(ソフトウェア開発)

ビジネス系分野における情報システムのシステム・コンサルから設計・開発・保守に関する事業などであります。顧客のニーズに基づき、ERPやSCM、データベース、Webやネットワーク技術などを駆使し、大規模な企業情報システムの構築を、設計から開発まで一貫して受ける「流通に強いSIer」としてのブランドイメージ作りを行っております。アサヒビジネスソリューションズ(株)とは、同社の主要取引先のアサヒビール(株)グループに関して、情報システム構築・開発面で密接な協業を行っております。インフォ・アベニュー(株)とは、今後プロジェクトの上流工程のコンサルティングサービスで協業を図り、石川島播磨重工業(株)の子会社(株)IHIエスキューブとは、システム開発等IT関連での連携を行っております。また、中国の世紀智能軟件有限公司にも当社から開発業務の一部を委託しております。

(科学・工学系情報サービス)

科学・工学系情報サービスは、当社の企業集団を特徴づける科学技術系のシミュレーションなど、科学・工学系に関するソフトウェア開発・解析・販売等の情報サービスなどすべてであります。構造技術、建設技術、防災、原子力技術、気象・物理探査・移動体通信、医療関連等の応用科学技術分野における問題解決に際し、当社の高度な専門知識を有する技術者により最適なソリューションを提供しております。

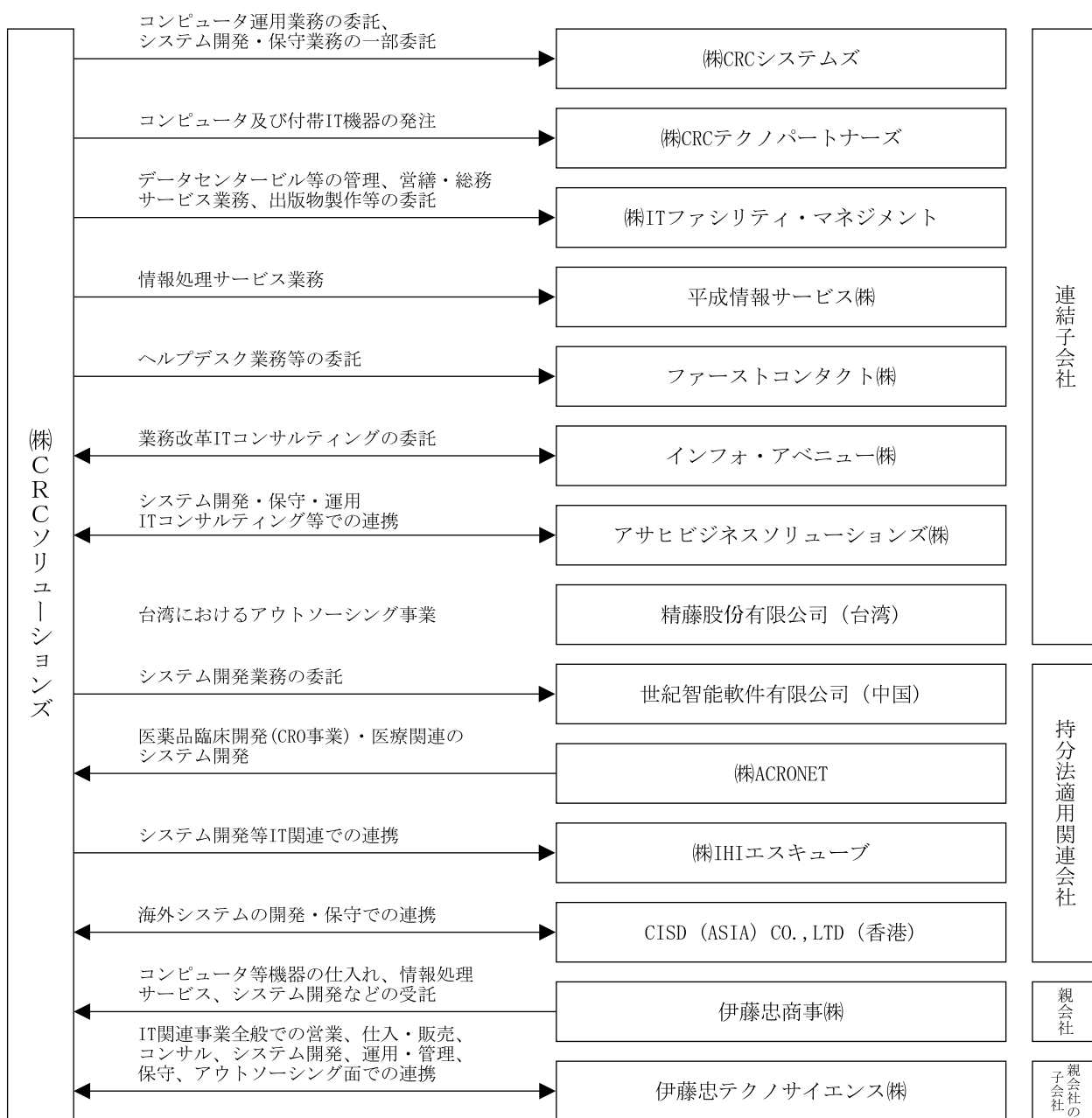
(システム販売)

ビジネス系分野における自社開発ソフトウェアの販売、他社開発のハードウェアおよびソフトウェアに自社技術を加えてシステム化した製品の販売、提携先から販売委託されたソフトウェア、ハードウェア、システム機器の販売などあります。当社および子会社の(株)CRCテクノパートナーズ、アサヒビジネスソリューションズ(株)が事業を行っております。

(その他)

各種分野へのシステム・エンジニアの派遣などの業務であります。(株)ITファシリティ・マネジメント(2006年4月1日より社名を(株)CRCファシリティーズに変更)には、当社のコンピュータセンタービル管理をはじめとする管財・営繕業務、各種出版業務を委託しております。親会社である伊藤忠商事(株)は、総合商社として幅広い商品・原材料の流通を担い、情報通信、金融ほか各種プロジェクト事業を国内外で行っている多くの事業会社を擁し、当社はこれら伊藤忠商事グループからのIT関連売上が3割近くと大きな柱となっております。

上記に関する企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) (株)ITファシリティ・マネジメントは平成18年4月1日付で商号を(株)CRCファシリティーズに変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	—	46.5 (12.2)	コンピュータ等機器の仕入れ、情報処理サービス、システム開発などの受託 なお、当社が建物を一部賃借 役員の兼任 …… 1名
(連結子会社) (株)CRCシステムズ	東京都 江東区	200	情報処理サービス	100.0	—	コンピュータ運用業務の委託 システム開発業務の一部委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 …… 3名
(株)CRCテクノパートナーズ	東京都 江東区	100	システム販売	100.0	—	コンピュータおよび付帯機器の発注 コンピュータの保守委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 …… 2名
(株)ITファシリティ・ マネジメント	横浜市 都筑区	30	その他	100.0	—	高機能データセンタービル管理委託。 営繕・総務サービス、広告宣伝等各種 出版制作業務の委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 …… 3名
平成情報サービス(株)	京都市 伏見区	50	情報処理サービス	100.0	—	情報処理サービス等の委託 役員の兼任 …… 1名
ファーストコンタクト(株)	東京都 千代田区	50	情報処理サービス	100.0	—	ヘルプデスク業務等の委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 …… 2名
インフォ・アベニュー(株)	東京都 千代田区	490	ソフトウェア開発	80.0	—	業務改革コンサルティング及びITソリ ューションサービスで連携 役員の兼任 …… 4名
アサヒビジネス ソリューションズ(株)	東京都 中央区	110	ソフトウェア開発	51.0	—	システム開発・保守・運用、ITコンサル ティング等での連携 なお、一部当社から建物を賃借。 役員の兼任 …… 3名
精藤股份有限公司	台湾 台北市	78.81 百万NT\$	情報処理サービス	50.0	—	台湾におけるアウトソーシング事業 役員の兼任 …… 2名
(持分法適用関連会社) 世紀智能軟件有限公司	中国 北京市	68	ソフトウェア開発	42.0	—	システム開発業務の一部委託 役員の兼任 …… 2名
(株)ACRONET	東京都 江東区	100	科学・工学系情報 サービス	33.0	—	臨床開発支援業務(CRO事業)に関する情 報処理、システム開発などの受託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 …… 1名
(株)IHIエスキューブ	東京都 中央区	260	ソフトウェア開発	20.8	—	石川島播磨重工業(株)との関連会社で、 システム開発等IT関連での連携 役員の兼任 …… 1名
CISD (ASIA) CO., LIMITED	中国 香港	2 百万HK\$	情報処理サービス	20.0	—	海外システムの開発・保守での連携 役員の兼任 …… 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業分野の区分の名称を記載しております。
2. 伊藤忠商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。
3. (株)CRCシステムズおよびインフォ・アベニュー(株)は、特定子会社に該当しております。
4. 精藤股份有限公司の持分は100分の50以下であります。当社取締役が董事長を兼務するなど実質的に支配しているため子会社としております。
5. 議決権の被所有割合欄の()は間接所有割合で内数であります。
6. (株)ITファシリティ・マネジメントは、平成18年4月1日付で商号を(株)CRCファシリティーズに変更しております。
7. アサヒビジネスソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	10,881百万円
	②経常利益	84
	③当期純利益	25
	④純資産額	612
	⑤総資産額	2,282

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

連結会社名	従業員数(人)
株式会社CRCソリューションズ	1,040 (6)
株式会社CRCシステムズ	818 (261)
株式会社CRCテクノパートナーズ	34 (2)
株式会社ITファシリティ・マネジメント	102 (55)
平成情報サービス株式会社	73 (8)
ファーストコンタクト株式会社	38 (59)
インフォ・アベニュー株式会社	42 (0)
アサヒビジネスソリューションズ株式会社	93 (0)
精藤股份有限公司	29 (2)
合計	2,269 (393)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,040 (6)	37.7	9.8	7,050,913

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 従業員数には、社外からの出向者(96人)を含み、社外への出向者(69人)は含んでおりません。

なお、他社からの出向者で、かつ当社から他社への出向者が17人おります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておきませんが、従業員の総意を取りまとめ、会社と協議・提案する機関として「CRC従業員会」があり、随時労使のコミュニケーションを図っております。

当社以外の当社グループ各社は、労使関係について特に記載すべき事項はありません。